

# 基礎から学ぶ労働組合の会計実務講座

日時 2018年11月26日(月) 16:00~19:00

会場 日本生産性本部  
(永田町駅から徒歩4分)

講師 日本生産性本部主席経営コンサルタント  
公認会計士 加藤 篤士道

参加費 (賛助会員様) 15,120円  
(一般のお客様) 18,360円

対象 労働組合役員の方々

\*参加費には資料、消費税を含みます。

## 講座のポイント・特徴

- ① 労働組合活動に役立つ会計実務の基礎知識を身につけます。
- ② 労働組合会計基準および実務で発生する会計に関する処理方法を習得します。
- ③ 会計監査における基本を理解し、実践で役立たせる力を養います。

※電卓をご持参下さい。

16:00 開始

### I. 労働組合と会計

- \*労働組合法と会計
- \*労働組合会計基準

### II. 労働組合の会計基準

- \*労働組合会計基準の解説

### III. 労働組合会計の実務

- \*帳簿組織
- \*特有の勘定項目
- \*計算書類(様式を含む)

### IV. 労働組合の会計監査

- \*監査に関する規定
- \*内部監査
- \*外部監査                      など

19:00 終了

## 加藤 篤士道 (かとう としみち)

日本生産性本部主席経営コンサルタント 公認会計士

早稲田大学商学部卒業。監査法人勤務後、公認会計士資格を取得。「日本生産性本部 経営コンサルタント養成講座」を修了後、日本生産性本部経営コンサルタントとして、各種事業体の診断指導、人材育成に従事。労働組合を対象にしたセミナーも手掛けている。

【会場地図】日本生産性本部（永田町駅から徒歩4分）



### お申し込み方法

- 1.お申込みは「参加申込書」に所要事項をご記入のうえFAXでお送り下さい。
- 2.参加証とご請求書を開催10日前をめどにお送りいたします。
- 3.参加費のお支払いは開催日までにお振込み下さい。
- 4.開催日の7営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承下さい。

11月14日(水)～11月17日(月)：参加費の30%

11月20日(火)～11月22日(木)：参加費の50%

当日《11月26日(月)》：参加費の全額

#### 【賛助会員のすすめ】

日本生産性本部の会員になると、セミナー等の参加割引や各種特典があり大変お得です。年会費は、法人会員の「企業」の場合、企業規模に応じて、「労働組合」の場合は一口5万円からとなっております。詳細はセミナー担当までお気軽にお問い合わせ下さい。

### お申し込み・お問い合わせ先

(公財)日本生産性本部 社会政策部 (担当：綱藤・秋山) 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

TEL.03 (3511) 4006 FAX.03 (3511) 4048

お申し込みは **FAX : 03-3511-4048** にお送り下さい

(※FAX番号はお間違いがないようご注意ください)

※HP (<https://www.jpc-net.jp>) トップページ▶セミナーからもお申し込み頂けます。

## 基礎から学ぶ労働組合の会計実務講座 参加申込書

2018年 月 日

貴組織名		TEL	
		FAX	
所在地	(〒 - )	派遣責任者氏名	
		所属・役職	
ふりがな			
参加者氏名			
所属・役職名			
ふりがな			
参加者氏名		【通信欄】参加費(1名) 賛助会員様：29,160円× 名 (消費税込み) 一般のお客様：32,400円× 名	
所属・役職名		[	]

下記の「個人情報の取扱について」に同意の上申し込みます

#### 個人情報の取扱について

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.jpc-net.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。 2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。 3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。 4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。 5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、社会政策部(担当：綱藤、Tel 03-3511-4006) または総務部個人情報保護担当窓口 (Tel 03-3511-4003) までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者(総務部長)】 6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。 7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。